

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	3,497,565	流動負債	2,716,654
現金預金	2,238,189	買掛金	932,231
受取手形	11,790	短期借入金	-
売掛金	518,573	一年内償還予定の社債	120,000
商品	417,632	一年内返済予定の 長期借入金	1,158,805
貯蔵品	405	一年内支払予定の 長期割賦未払金	242,185
未収金	42,526	一年内支払予定の 長期割賦支払手形	39,648
前払費用	93,648	未払金	109,482
短期貸付金	7,891	未払費用	10,911
繰延税金資産	10,834	未払法人税等	65,377
その他	161,504	未払消費税等	21,061
貸倒引当金	5,430	その他	16,948
固定資産	4,061,076	固定負債	3,677,277
有形固定資産	1,861,020	社債	490,000
賃貸用資産	420,979	長期借入金	2,706,924
建物	885,589	長期割賦未払金	333,862
構築物	97,719	長期割賦支払手形	41,647
車両運搬具	12,354	長期未払金	49,893
什器備品	31,320	預り保証金	43,340
土地	413,056	退職給付引当金	11,609
無形固定資産	36,348	負債合計	6,393,932
営業権	28,675	(資本の部)	
電話加入権	3,654	資本金	428,646
水道設備利用権	3,705	資本剰余金	412,473
ソフトウェア	311	資本準備金	412,473
投資その他の資産	2,163,707	利益剰余金	394,955
投資有価証券	70,395	利益準備金	18,000
関係会社株式	375,138	当期末処分利益	376,955
長期貸付金	12,957		
破産債権・更生債権等	18,954	株式等評価差額金	3,794
長期前払費用	192,712	自己株式	50,878
建設協力金	428,405		
差入保証金	1,065,986		
保険積立金	-		
繰延税金資産	14,964		
その他	3,662		
貸倒引当金	19,468		
繰延資産	16,692		
社債発行費	16,692		
		資本合計	1,181,401
資産合計	7,575,334	負債および資本合計	7,575,334

損 益 計 算 書

（平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日まで）

（単位：千円）

科 目		金 額	
経常損益の部	営業収益		
	売上高		10,415,042
	営業費用		
	売上原価	8,114,078	
	販売費および一般管理費	1,974,220	10,088,298
	営 業 利 益		326,743
	営業外収益		
	受取利息	13,615	
	受取配当金	1,212	
	経営指導料	57,080	
	その他	2,708	74,616
	営業外費用		
	支払利息	130,677	
	その他	34,828	165,505
経 常 利 益			235,853
特別損益の部	特 別 利 益		
	貸倒引当金戻入	-	
	有価証券売却益	3,384	3,384
	特 別 損 失		
	固定資産除却損	13,116	
	役員退職慰労金	21,680	
	その他	4,350	39,146
税引前当期純利益			200,091
法人税、住民税及び事業税		97,914	
法人税等調整額		9,807	88,106
当期純利益			111,984
前期繰越利益			284,380
中間配当額			19,410
当期末処分利益			376,955

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法
- | | |
|---------|--|
| 関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
- (2) デリバティブなどの評価基準および評価方法
- | | |
|--------|-----|
| デリバティブ | 時価法 |
|--------|-----|
- (3) 棚卸資産の評価基準および評価方法
- | | |
|-----------------------|---------------|
| 商品 食料品、生活雑貨（100円ショップ） | 売価還元法による原価法 |
| その他 | 先入先出法による原価法 |
| 貯蔵品 | 最終仕入原価法による原価法 |
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- | | |
|-------------|--|
| 建物および構築物 | 定額法
なお、耐用年数は、建物3年～47年、構築物3年～10年であります。 |
| 上記以外の有形固定資産 | 定率法
なお、主な耐用年数は賃貸用資産5年、車両運搬具4年～5年、什器備品3年～10年であります。 |
| 無形固定資産 | 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 |
- (5) 繰延資産の処理方法
- | | |
|-------|---------------------------|
| 新株発行費 | 商法施行規則による最長期間（3年）にわたり均等償却 |
| 社債発行費 | 商法施行規則による最長期間（3年）にわたり均等償却 |
- (6) 引当金の計上基準
- | | |
|---------|--|
| 貸倒引当金 | 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（自己都合退職金要支給額）の額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。 |
- (7) リース取引の処理方法
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利キャップおよび金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利キャップおよび金利スワップ

ヘッジ対象 借入利息

ヘッジ方針

当社は借入金利の将来の金利変動リスクをヘッジする目的にのみ取引を限定する方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

当社の行っている取引はキャップ取引およびスワップ取引のみであり、そのすべてが特例処理の要件を満たすため、その判定をもってヘッジの有効性評価の判定に代えております。

(9) その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表注記事項

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,072,981 千円
- (2) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として賃貸用店舗什器備品およびコンピュータソフトがあります。
- (3) 担保に供している資産
- | | | | |
|------|------------|-------|----------|
| 現金預金 | 408,811 千円 | 差入保証金 | 9,900 千円 |
|------|------------|-------|----------|
- (4) 割賦払の方法で購入しているため所有権が売主に留保されているものの代金未払額は 822,794 千円であります。

3. 損益計算書注記事項

1株当たりの当期純利益 3円5銭

なお、1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式に係る当期純利益は 98,484 千円、また 1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は 32,311 千株であります。

4. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。